

審議した主な議案

平成19年度一般会計歳入歳出 決算の認定について

平成20年9月29日、30日、10月1日、2日及び10月6日の5日間にわたり、決算特別委員会を開催しました。

一般会計の平成19年度財政規模は、当初予算341億2千925万円に6回の補正予算16億2千766万9千円と継続費及び繰越事業費繰越額10億4千630万円を加え、368億322万円となりました。

10月6日の本会議では、採決の結果、起立多数により認定しました。

反対討論(要旨)

青木ひかる(みどりの風)

第一に、駅前大型開発を優先し、ごみ処理問題への対応が後手にまわっている。第二に、武蔵小金井駅南口再開発事業が、決算年度において違法な設計変更の下で続けられていた。第三に、地球温暖化対策、ごみの減量などの環境対策が不十分である。第四に、駅前開発予算を最優先した結果、民生費の支出が低く、福祉への対応が不十分である。最後に、経常収支比率が、18年度に比べて大幅に悪化している。よって反対する。

賛成討論(要旨)

伊藤隆文(自由民主党)

ごみ処理の広域支援に感謝。本決算の特徴は①歳入では税源移譲があり市税増だが、一般財源は減。②歳出は再開発



ごみ処理経費が増大した平成19年度決算

が進み投資的経費は増加。二枚橋焼却場閉鎖で約5億円経費増。積立金も約13億円増加し、実質収支約10億円の黒字。定年退職金の対応が可能に。人件費比率23・9%に改善。勸奨退職が順調で定年退職者数ピーク時で50人以下に。財政健全化法の全指標が基準値以下と監査委員の意見もあり、認定するに十分な内容である。

反対討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

反対する理由の第一は、市民施策の削減・縮小が続いていること。第二は、痛みを押し付ける政治がくらしを直撃しているにもかかわらず、駅前開発事業を最優先する市政運営になっていること。第三は、燃やすごみ処理の広域支援を他自治体にお願いせざるをえないにもかかわらず、さらなる燃やすごみ減量への施策が見えてこないこと。第四は、無駄遣いの南口駅前大型開発事業に固執し続けていること。よって反対する。

賛成討論(要旨)

宮下 誠(公明党)

賛成する第一の理由は、行財政改革により、2億7千万円以上の財政効果を生み出したこと。人件費比率が対前年比0・02減の23・9%になった点も注目している。第二に、市民交流センターの開設準備が着実に進められたこと。第三に、周辺各市のご協力の下、可燃ごみ処理が進められたこと。家庭用生ごみ電動処理機の購入費助成制度も継続されている。第四に、全小学校で外国人による英語指導が開始されたことなど評価できる。

平成20年度一般会計 補正予算(第4回)

平成20年度一般会計補正予算(第4回)は、9月2日の本会議において予算特別委員会に付託し、17日及び24日の委員会審査しました。歳入歳出の総額に、それぞれ8億5千5百万円を追加し、歳入歳出予算の総額を378億4千71万4千円とするものです。

反対討論(要旨)

野見山修吉(みどりの風)

9月26日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

野見山修吉(みどりの風)

第一の反対理由は、来年度から住民税の年金からの天引きを行う為の予算の計上である。年金天引きにより、生活のやりくりが困難となり、減免制度も適用できない。第二の反対理由は、ごみ処理施設建設への財政措置がないことである。昨年度の黒字約8億円のうち、再開発基金に2億円などを積み立てるが、最優先課題はごみ処理施設建設である。後手後手にならぬように莫大な建設費を今から積み立てるべきである。

反対討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

反対の第一の理由は、事業系ごみの手数料の値上げの予算が計上されているからである。第二に、国が教育委員会に介入する道を開きかねない評価制度はやめるべきだからである。第三に、再開発などの基金積立てについてである。市民生活支援の施策が必要であり、今後のごみ処理関係費用など多額の出費を考えた財政運用が求められるからである。最後に、市民税の年金天引きの経費が計上されており、反対する。

賛成討論(要旨)

紀 由紀子(公明党)

賛成する理由の第一は、昨年度の決算からの繰り越し金約8億円の中から財政調整基金に4億円、職員退職手当基金に1億円、市民の40年来的悲願である再開発事業を成し遂げていくための都市再開発整備基金に2億円を充てたことである。第二に指定管理者栗山運動センターの修繕料。第三に理科支援員謝礼等。第四に高齢者の日帰り人間ドックの費用。市民生活に不可欠な予算であるので賛成する。

廃棄物の処理及び再利用の 促進に関する条例の一部を 改正する条例

この条例は、一般廃棄物処理手数料のうち、事業系可燃ごみ処理手数料を改正するものです。

事業活動に伴って排出した廃棄物は、事業者が自らの責任において適正に処理しなければならぬという原則、事

反対討論(要旨)

露口哲治(自由民主党)

業者の責務から、多額の処理経費を負担し、他市の施設で可燃ごみの全量を処理している実態から、また家庭系廃棄物の処理に及ぼす影響等から排出者に適正な費用の負担として、実質処理経費の負担を求めため、事業系廃棄物処理手数料を改正するものです。9月26日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

賛成討論(要旨)

漢人明子(みどりの風)

ごみ処理を広域支援に頼り減量を努める中で、ごみ排出の支援を続けるべきではない。本来、事業系ごみは全て自己責任で処理されるものである。処理経費の一部行政負担は、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会や経済を良くとする施策であり、循環型社会をめざした見直しが必要だ。ごみ減量へのインセンティブ施策が不十分であり、事業所の特性に応じたアドバイスや、市役所のごみゼロ化行動計画の早急な実施を求める。

固定資産評価審査委員会 委員の選任について

9月2日の本会議において、丹宗朝子氏を固定資産評価審査委員会委員に再任することに同意しました。

監査委員の選任について

10月6日の本会議において、議会議選出の監査委員に露口哲治氏を選任することに同意しました。

駅周辺整備調査特別 委員長が交代

10月6日付で、露口哲治氏が委員長を辞任したことに伴い、新委員長に小川和彦氏が選任されました。

小金井市議会公明党の幹 事長が変更になりました。

(新) 鈴木 洋子
(旧) 和田 茂雄

総務企画委員会の 視察先とテーマ

10月30日
兵庫県広域防災センター
(兵庫県三木市)
防災公園について
10月31日
兵庫県三田市
災害時要援護者支援策
について

